

(2) 農業生産資材価格調査

ア 調査都道府県

調査都道府県は、調査品目ごとに出回りがある都道府県とした。

イ 調査対象者

調査対象者は、調査品目ごとに各調査都道府県に所在する農業生産資材を販売する小売店等の中から、当該品目の取扱量が多いなど価格形成に主導力をもち、当該都道府県における代表的な農業生産資材の価格が調査できる小売店等を有意に選定した。

7 調査期間

(1) 農産物生産者価格調査

ア 調査月

調査月は、調査品目ごとに平成26年及び平成27年の出荷量の多い月から順次加算し、原則として累積出荷量が年間出荷量の80%以上となる月とした。

イ 調査日

農産物（野菜を除く。）の調査日は、毎月15日現在とした。また、野菜の調査日は、毎月5日及び15日現在とした。ただし、各調査日において調査不可能な場合には、各調査日になるべく接近した調査が可能な日を調査日とした。

(2) 農業生産資材価格調査

ア 調査月

調査月は、季節品目（出回り月が限られている調査品目）を除き、毎年1月から12月までとし、季節品目については、基準時（平成27年）の当該品目の出回り期間を考慮し定めた。

イ 調査日

調査日は毎月15日現在とした。ただし、調査日において調査不可能な場合には、調査日になるべく接近した調査が可能な日を調査日とした。

8 調査事項（項目）

(1) 農産物生産者価格調査

ア 調査品目

調査品目は、平成27年農業産出額の総額に占める農産物の指数採用品目の累積割合がおおむね90%をカバーする品目及び行政施策上重要な品目とした（129品目）。

イ 調査銘柄

調査銘柄は、全国的な取引量を基に品目における代表性、調査の継続性等を考慮して指定した。

ウ 調査単位

調査単位は、各調査品目の全国を通じた通常取引単位等を考慮して定めた。

エ 調査価格

調査価格は、農業経営体が生産した農産物の販売価格（消費税を含む。）からその出荷・販売に要した経費（消費税を含む。）を控除した価格である。

(2) 農業生産資材価格調査

ア 調査品目

調査品目は、農業経営において使用割合が高い品目及び行政施策上重要な品目とした（162品目）。

なお、ガソリン、灯油及びパーソナルコンピューターの3品目については、総務省「消費

者物価指数（C P I）」の公表値を利用した。

イ 調査銘柄及び調査単位

調査銘柄及び調査単位は、農産物生産者価格調査に準じて定めた。

ウ 調査価格

調査価格は、農業経営体が購入する農業生産資材を販売する小売店等で実際に販売される平常の価格（消費税を含む。）である。したがって、大量購入等による値引き価格は調査対象としていない。

9 調査方法

民間事業者の調査員が調査対象に聞取りを行う他計調査、又は調査対象者が自ら調査票に記入し、調査員の回収、郵送、F A X若しくはオンラインで民間事業者へ報告する自計調査の方法により行った。

10 集計方法・計算式

(1) 平均価格の算出方法

ア 農産物生産者価格調査

指数採用品目の平均価格は、月別及び年別にそれぞれ次の方法により算出した。

(ア) 全国月平均価格

全国月平均価格は、調査都道府県別月平均価格（単純平均）に平成26年及び平成27年の該当月の都道府県別出荷量をウエイトとした加重平均により算出した。

(イ) 全国年平均価格

全国年平均価格は、全国月平均価格に全国の月別出荷量をウエイトとした加重平均により算出した。

イ 農業生産資材価格調査

全国月平均価格は、調査都道府県別月平均価格の単純平均により算出した。また、全国年平均価格は、この全国月平均価格を単純平均して算出した。

(2) 指数の作成方法

ア 指数の編成

指数の編成は、次のとおりである。

農業物価指数 — 農産物価格指数
 └ 農業生産資材価格指数

イ 類区分

類区分は、農産物価格指数を11大分類、農業生産資材価格指数を12大分類とした。

ウ 指数採用品目

指数に採用する品目は、農産物を122品目、農業生産資材を141品目とした。

エ ウエイト

総合（類別）価格指数の算出に用いるウエイトは、次のとおりである。

(ア) 年平均価格指数の算出に用いるウエイト

年平均価格指数の算出に用いるウエイトは、平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果による全国1農業経営体当たり平均を用いて、農産物については農業粗収益から作成し、農業生産資材については農業経営費から作成した。

なお、経営形態別経営統計（個別経営）で把握できない品目については、農業産出額における品目別の産出額等を補完情報として類内の品目別構成割合を用いて算出した。

(イ) 月別価格指数の算出に用いるウェイト

a 農産物

農産物の月別価格指数の算出に用いるウェイトは、次の方法により作成した。

なお、具体的な農産物の月別価格指数の算出に用いるウェイトについては、[参考]「農産物の品目別月別ウェイト」を参照。

(a) 類別ウェイトは、年平均価格指数の算出に用いるウェイトを年間を通じて固定したものとした。

(b) 品目別ウェイトは、年平均価格指数の算出に用いる品目別のウェイトを全国年平均価格の算出に用いる月別出荷量ウェイトの比率に応じて月別に配分した値を基に、月ごとの類別ウェイトを品目別に配分して算出する。

なお、「麦」、「雑穀」及び「豆」については、それぞれの類に属する全ての品目で調査を行わない（出回りのない）期間があるが、その期間も類別価格指数を算出する必要があるため、当該期間の品目別ウェイトには年平均価格指数の算出に用いるウェイトを使用した。

b 農業生産資材

農業生産資材の月別価格指数の算出に用いるウェイトは、季節品目を含め年平均価格指数の算出に用いるウェイトを年間を通じ固定して使用した。

オ 基準時及び基準時価格

(ア) 基準時

基準時は、平成27年（暦年）の1か年とした。

(イ) 基準時価格

基準時価格は、農業物価統計調査による平成27年の年平均価格である。

カ 算式

指数の算式は、ラスパイレス式（基準時加重相対法算式）である。

(ア) 月別価格指数（全国）

a 品目別価格指数

$$I_{t u i} = \frac{P_{t u i}}{P_{0 i}} \times 100$$

$I_{t u i}$ … t年u月におけるi品目の価格指数
 $P_{t u i}$ … t年u月におけるi品目の価格
 $P_{0 i}$ … i品目の基準時価格

b 総合（類別）価格指数

$$I_{t u} = \frac{\sum_i I_{t u i} \cdot W_{u i}}{\sum_i W_{u i}}$$

$I_{t u}$ … t年u月における総合（類別）価格指数
 $W_{u i}$ … u月のi品目のウェイト
 （季節品目については、「キ 月別総合（類別）価格指数の算出における季節品目の取扱い」参照）

(イ) 年平均価格指数（全国）

a 品目別価格指数

$$I_{t i} = \frac{P_{t i}}{P_{0 i}} \times 100$$

$I_{t i}$ … t年におけるi品目の価格指数
 $P_{t i}$ … t年におけるi品目の価格

b 総合（類別）価格指数

$$I_t = \frac{\sum_i I_{ti} \cdot W_i}{\sum_i W_i}$$

 I_t … t年における総合（類別）価格指数

 W_i … i品目のウエイト

キ 月別総合（類別）価格指数の算出における季節品目の取扱い

季節品目については、調査品目ごとに出回り期間内の月の価格のみを調査することとし、出回りのない月は、次のように一部の品目で保合処理を行った。

(ア) 農産物価格指数

調査品目ごとに出回りのない月はウエイトが0となるため指数計算から除外される。

ただし、「麦」、「雑穀」及び「豆」は、調査品目ごとに、直近の出回り期間の月別価格指数と年平均価格の算出に用いる月別出荷量ウエイトの加重平均により算出した価格指数を、それぞれ出回りのない期間（麦：11月から5月まで、雑穀：1月から8月まで、豆：8月から9月まで）に保合して、月別総合（類別）価格指数の算出に用いた。

(イ) 農業生産資材価格指数

「種苗及び苗木」に属する品目については、品目ごとに直近の出回り期間の月別価格指数を単純平均した指数、「賃借料及び料金」に属する品目については、直近の出回り期間の最終月の指数を、それぞれ出回りのない期間に保合して、月別の総合（類別）価格指数の算出に用いた。

11 新旧指数の接続

新旧指数の接続は、時系列比較が可能となるように基準改定の度に、総合、類及び品目ごとに、各基準年を100とする指数を次の基準年に当たる年の年平均指数で除することにより行う。

平成27年以前の年平均価格指数については、平成27年基準指数との接続に使用する年平均指数の逆数を全て乗じたリンク係数を作成し、旧基準年の指数を除して平成27年基準接続指数とし、新旧指数の接続を行った。

【例：平成22年基準指数を平成27年基準指数に接続する場合】

$$\text{平成27年基準接続指数} = \text{平成22年基準の年平均価格指数} \div \underbrace{\frac{\text{平成22年基準の平成27年平均価格指数}}{\text{平成27年基準の平成27年平均価格指数 (=100)}}}_{\text{リンク係数}}$$

12 目標精度

本調査は、有意選定のため目標精度は設定していない。

13 用語の解説

(1) 農産物価格指数

農業経営体が販売する個々の農産物の生産者価格を指数化したものであり、類似した商品群ごとに11の類別にまとめて作成している。

(2) 農業生産資材価格指数

農業経営体が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化したものであり、類似した商品群ごとに12の類別にまとめて作成している。

(3) 寄与度

物価全体（総合）の動きに対して、内訳項目がどれだけ影響したかを表すものである。計算式は、次のとおりである。

$$\text{寄与度（\%）} = \frac{(\text{当年の当該内訳の指数} - \text{前年の当該内訳の指数}) \times \text{当該内訳のウェイト}}{\text{前年の全体（総合）の指数} \times \text{全体（総合）のウェイト}} \times 100$$

(4) 農業交易条件指数

生産者の収益環境の変化を示す指標として指数化したものであり、農業交易条件指数の上昇は農業の経営環境の改善を意味する。

14 利用上の注意

(1) 記号について

統計表に使用した記号は、次のとおりである。

「0.0」、「0.00」：単位に満たないもの（例：0.04%→0.0%）又は増減がないもの

「－」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「△」：負数又は減少したもの

(2) 品目別平均価格について

品目別の平均価格は、指数算定上の基礎資料として作成しているもので、調査銘柄の変更に伴い価格の連続性が保てないこともあるため、利用に当たっては十分留意されたい。

(3) ホームページ掲載案内

本統計のデータについては、農林水産省ホームページの「統計情報」の分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」の「農業物価統計調査」で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/index.html#r> 】

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。

(4) 転載について

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業物価統計」（農林水産省）による旨を記載してください。

15 お問い合わせ先

農林水産省 大臣官房統計部 経営・構造統計課 分析班

電 話：（代 表）03-3502-8111 内線（3635）

（直 通）03-6744-2042

FAX： 03-5511-8772